

経営比較分析表（令和2年度決算）

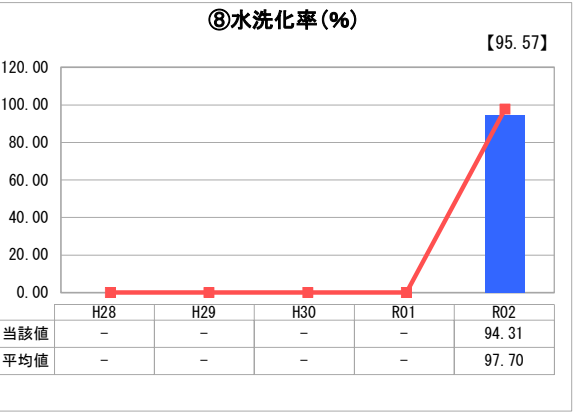
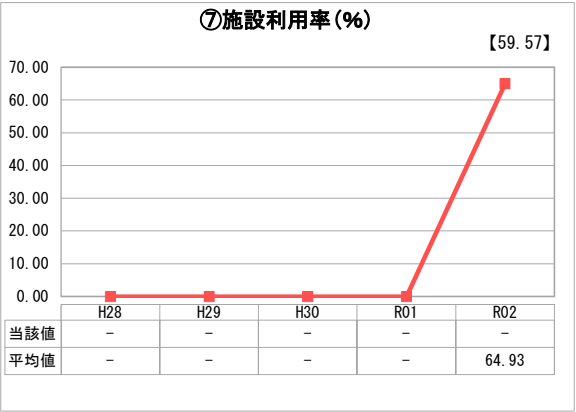
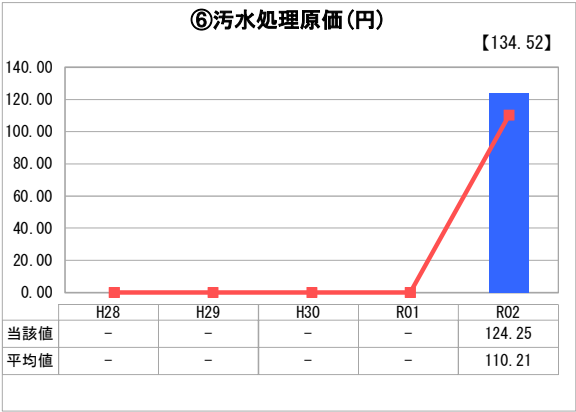
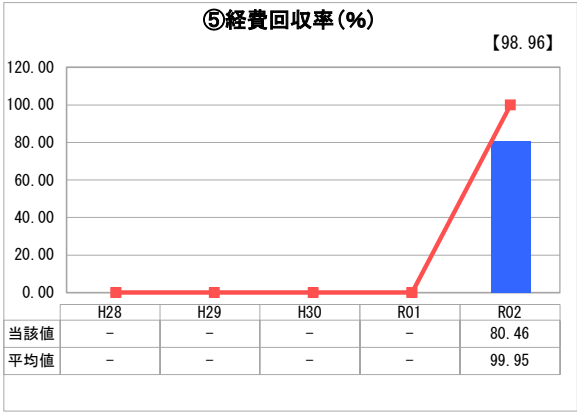
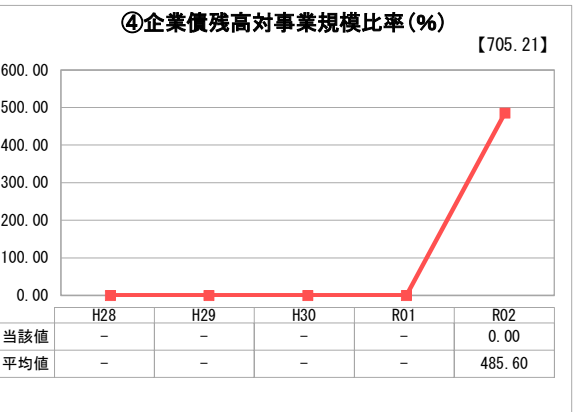
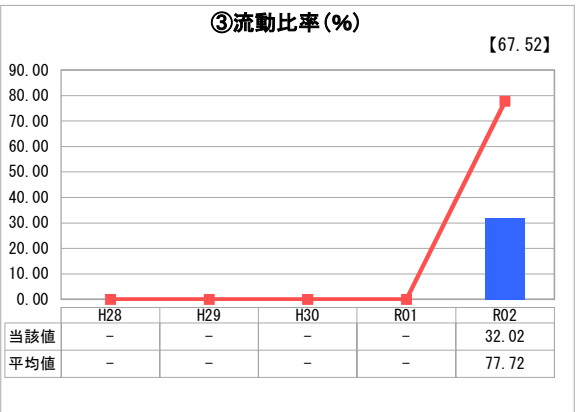
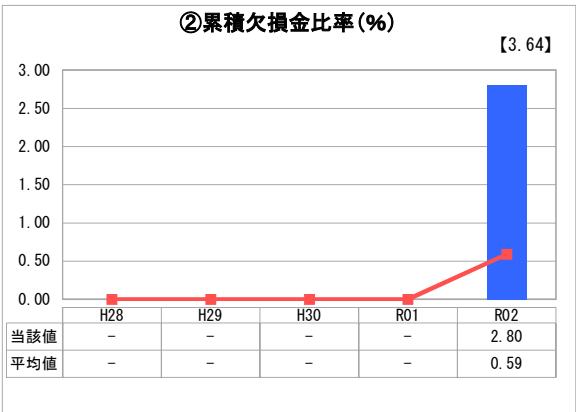
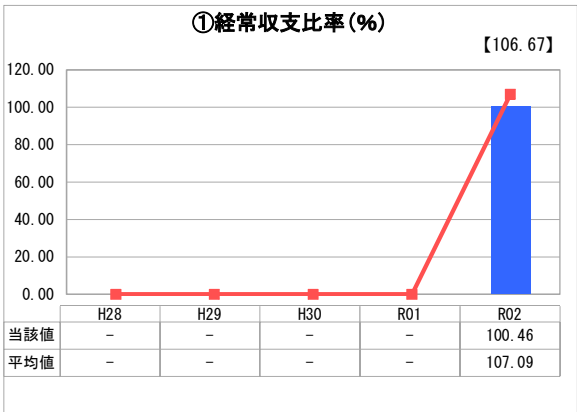
埼玉県 草加市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Aa	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	66.97	98.00	88.01	1,947

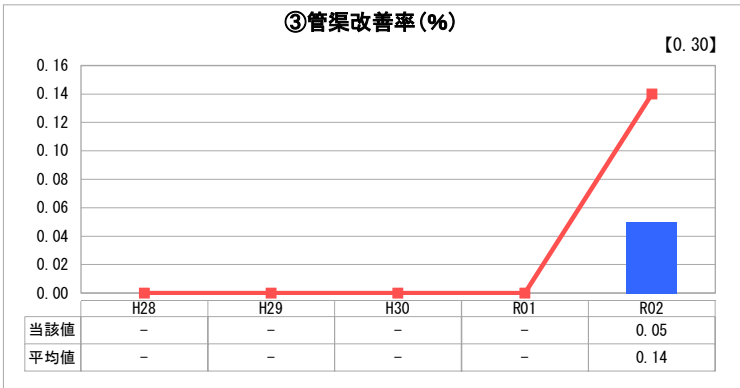
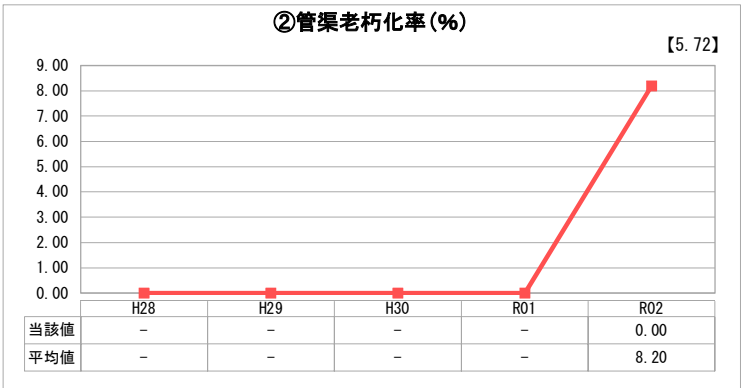
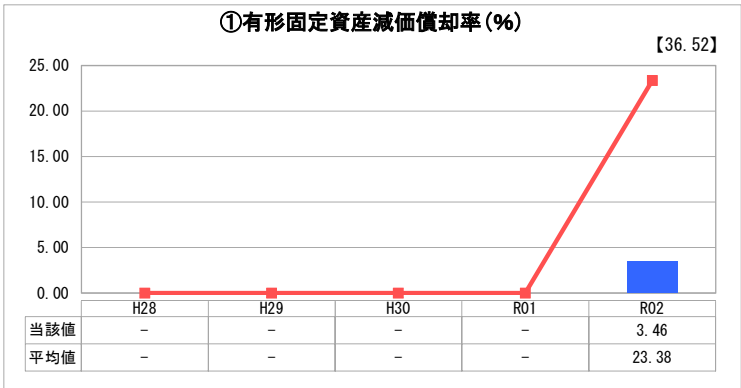
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
250,225	27.46	9,112.35
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
245,559	24.45	10,043.31

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



1. 経営の健全性・効率性について

①②経常収支比率、累積欠損金比率
経常収支比率は100%を上回っていますが、類似団体平均値と比べると低い状況にあります。また、令和2年度は官庁会計から企業会計に移行した初年度であり、移行処理に伴う特別損失を計上しています。
経常収支比率は100%を上回っていますが、下水道事業では基準外繰入金を受け入れていることから、引き続き水洗化率の向上などによる使用料収入の増加及び、管渠の維持、更新にかかる費用の抑制を図っていく必要があります。
③流動比率
流動比率は100%を下回っており、類似団体平均よりも低い状況にあります。
令和2年度は官庁会計から企業会計に移行した初年度であったため、現金などの流動資産が十分にある状況ではありません。今後、事業運営を継続するなかで、流動資産を増やしていく必要があります。また、企業債の償還が進んでいることから、流動負債は減少していく見込みです。
⑤⑥経費回収率、污水处理原価
経費回収率は100%を下回っています。また、污水处理原価は類似団体平均より高い状況です。
このため、使用料収入を増やすことが必要であり、水洗化率の向上を図ることや、適正な使用料単価について検討する必要があります。費用については、支払利息は減少していく見込みですが、維持管理に係る費用について大幅な削減は困難と考えています。
⑧水洗化率
水洗化率は類似団体平均を若干下回っているため、水洗化の啓発や支援活動を引き続き行います。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率
有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っています。
これは、令和2年度は官庁会計から企業会計に移行した初年度のため、それ以前に減価償却した資産については減価償却累計額に計上されていないためです。
②管渠老朽化比率
令和2年度では、耐用年数を経過した管渠はありませんでした。
③管渠改善率
管渠改善率は類似団体平均を下回っています。令和2年度策定の草加市下水道ストックマネジメント計画に基づき、計画的な管渠改善を行うなどし、下水道の機能を維持していく必要があります。

全体総括

令和2年度は官庁会計から企業会計に移行した初年度であり、流動比率が小さいことから、現金などの資産を蓄積していく必要があります。
経費回収率が100%を下回っていることから、経営戦略の見直しなどを行い、水洗化率のさらなる向上や、適正な使用料単価について検討する必要があります。
污水处理原価については大幅な削減は見込めませんが、適切な維持管理や令和2年度策定の草加市下水道ストックマネジメント計画に基づく計画的な更新を行うことで費用の抑制を図る必要があります。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。